

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社JALエアテック

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 2,750,785 】	【流動負債】	【 572,860 】
現金および預金	18,825	買掛金	288,175
受取手形	2,286	リース債務(1年内)	29,424
売掛金	928,613	未払法人税等	147,969
リース投資資産	49,448	未払消費税	44,296
商品	16,580	未払費用	56,429
仕掛品	31,193	その他流動負債	6,564
原材料・貯蔵品	13,341		
未収入金	4,528	【固定負債】	【 165,690 】
前払費用	29,971	リース債務	20,023
短期貸付金	1,651,538	繰延税金負債	143,646
その他流動資産	4,458	その他固定負債	2,020
【固定資産】	【 1,130,095 】	負債合計	738,550
(有形固定資産)	(479,409)		
建物勘定	321,491	(純資産の部)	
構築物	8,959	【株主資本】	【 3,128,483 】
機械装置	63,718	【資本金】	【 100,000 】
車両運搬具	69,735	【資本剰余金】	【 225,000 】
リース資産	584	資本準備金	10,000
工具器具備品	14,920	その他資本剰余金	215,000
建設仮勘定		【利益剰余金】	【 2,803,483 】
(無形固定資産)	(81,223)	利益準備金	78,750
電話加入権	5,706	(その他利益剰余金)	(2,724,733)
ソフトウェア	75,517	別途積立金	104,383
(投資その他の資産)	(569,461)	繰越利益剰余金	2,620,350
投資有価証券	50,292	【評価・換算差額等】	【 13,845 】
関係会社株式	0	【有価証券評価差額金】	【 13,845 】
長期貸付金	44,800		
前払年金費用	456,505		
その他投資	17,863		
		純資産合計	3,142,329
資 産 合 計	3,880,880	負債・純資産合計	3,880,880

損 益 計 算 書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

株式会社JALエアテック

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,187,701
売上原価		4,053,190
売上総利益		1,134,511
販売費及び一般管理費		353,278
営業利益		781,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	716	
その他	2,860	3,577
営業外費用		
支払利息	48	
為替差損	177	
その他	5,528	5,754
経常利益		779,055
特別利益		
固定資産売却益	182	
投資有価証券売却益	5,900	6,082
特別損失		
固定資産除却損	1,061	
その他	936	1,997
税引前当期純利益		783,140
法人税、住民税及び事業税	215,397	
法人税等調整額	54,833	270,231
当期純利益		512,908

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(1) 事業用車両および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属建築物及び構築物……………定額法

(2) その他……………定率法

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3) 収益認識の会計処理

当社は、航空整備車両の修理業務を提供しており、役務提供完了の時点で収益を認識しております。

4) 資産除去債務に関する 会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度末の発行済み株式の種類および総数

・発行済株式	普通株式	683,200 株
--------	------	-----------

2. 配当に関する事項

1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため該当事項はありません。

2) 事業年度中の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月24日開催の第64回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

配当金の総額	154 百万円
一株当たり配当額	226 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月25日

III. その他の注記

1. 計算書類およびその附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。百分率は、四捨五入表示としております。